

社会貢献への取り組み

2021年3月末日の当社株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株式を保有されていた株主様に対する株主優待は、2021年6月に実施した寄付先団体への寄付をもちまして廃止させていただきましたが、株主優待制度廃止後も、当社は下記の寄付先団体への寄付を継続することで社会貢献に取り組んでおります。

公益財団法人	認定NPO法人	認定NPO法人
緑の地球防衛基金(2008年～)	世界の子どもにワクチンを 日本委員会(2011年～)	ウォーターエイドジャパン(2022年～)

ホームページのご案内



ニュースリリースやIR資料等の最新情報をご提供しています。

<https://www.rasaco.co.jp>

ラサ商事



株主・投資家の皆様へ

RASA CORPORATION RASA REPORT

第121期 上半期報告書 2022.4.1 - 2022.9.30

海を越えて...



“再生から飛躍へ”の道筋を付け、
成長へのV字回復を図ってまいります。

**ラサ商事の
企業理念** 世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある
資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献

代表取締役社長 **井村周一**

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、当期(2022年度)より新たな中期経営計画「Resilience”Rasa 2024 ~再生から飛躍へ~」をスタートさせております。本計画では、前中期経営計画期間において脆弱性が露呈したグループ・ガバナンスの確立を最重要課題と位置づけております。将来の確かな成長を生み出すためにも、まずは、ガバナンスやリスクマネジメント、コンプライアンスといった経営基盤の再構築・再強化に専念する3か年としていく方針であり、当期は、そのための新たな体制・制度づくりなどを積極的に

行いました。

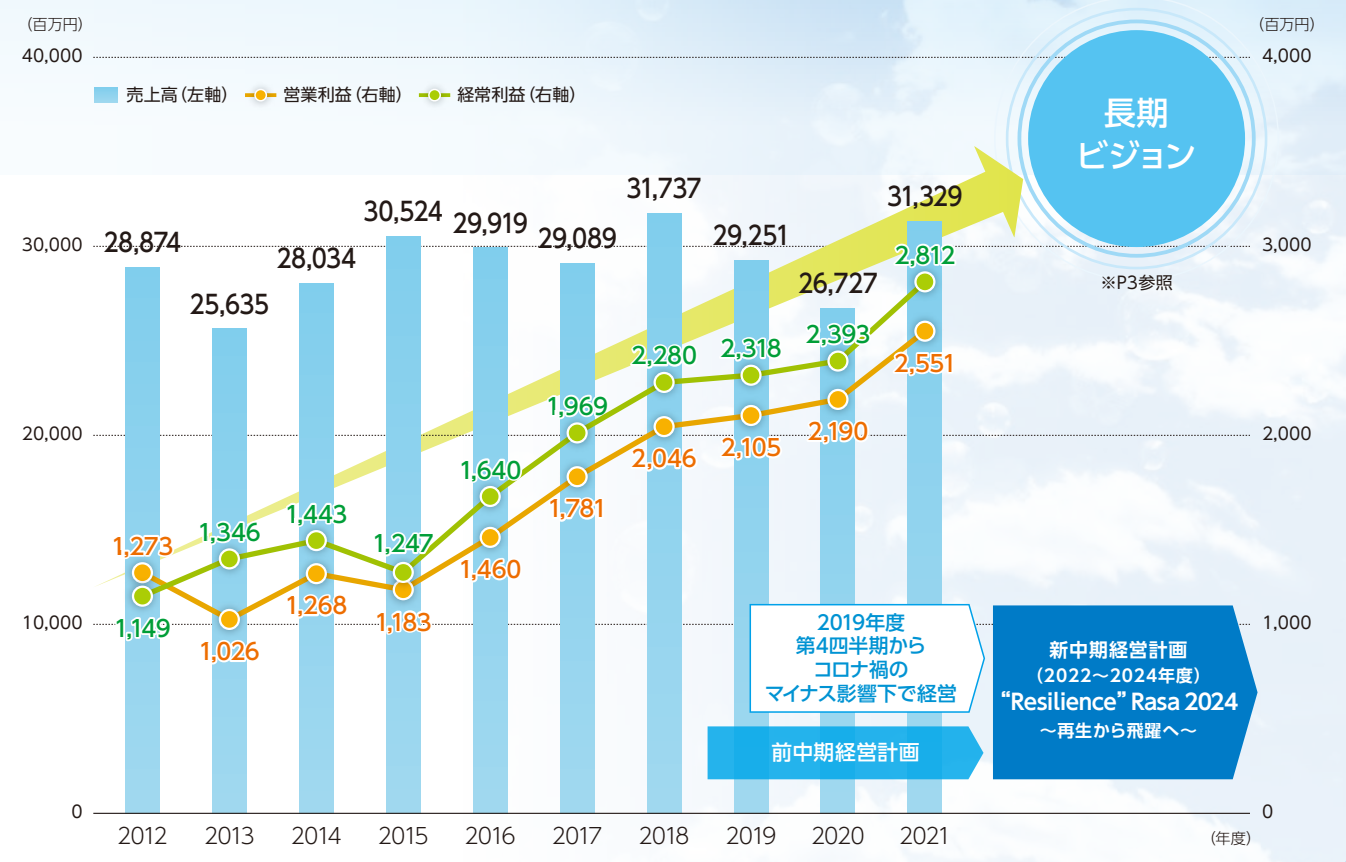
そうした中、事業活動についても、「専門商社の枠組みを超えて、社会インフラを支える付加価値創出企業へ」という長期ビジョンの実現に向けて、積極的な取り組みを展開しております。その結果、当上期の連結業績は当初予想を大幅に上回る実績を上げることができ、通期業績見通しについても上方修正を公表するなど、好調な推移となっております。

本中期経営計画の3か年で“再生から飛躍へ”の道筋を付け、成長路線の早期回復を図ってまいります。

株主の皆様には、引き続き当社グループの経営にご支援のほどお願い申し上げます。

2022年12月

長期ビジョンの実現に向け、
長期的な視点からの経営を推し進め、
企業価値の最大化を図ります。



予想を大幅に上回る収益回復の中、当面は将来に備えた土台づくりに専念してまいります。

Q 当上期の業績と通期の見通しをお聞かせください。

依然として先行き不透明な状況が続く中、当上期の連結業績は、当初は大幅減益を予想しておりましたが、結果的には大幅に上回り、前年同期に近い業績を上げることができました(詳細はP7参照)。当初予想比で、売上高が4.2%増、営業利益は150.0%増、経常利益は142.2%増となりました。

利益面で当初予想を大幅に上回ることができた主な要因は、当社グループが展開する6事業のうち、3事業(環境設備関連・化成品関連・不動産賃貸関連)がほぼ当初予想通りの

推移となる中で、他の3事業が予想を大幅に上回る推移となったことによります。具体的には、第一に、資源・金属素材関連事業において、世界的な資源価格上昇のなか遅れていた価格転嫁を、お客様のご理解を得ながら着実に進めることができました。第二に、産機・建機関連事業において、主要ポンプに加えBCP関連ポンプの販売が順調に推移しました。第三に、プラント・設備工事関連事業において、ガバナンス強化の一環として進めている各種制度改革等の影響から大幅な収益減を計画しておりましたが、工事の採算性が改善するなどにより収益の減少幅を抑えることができました。

この堅調な流れが下期以降も続くことが見込まれることから、通期(2022年度)の連結業績見通しについて、2022年9月27日に上方修正を公表しました。この修正予想値では、中計最終年度(2024年度)の目標に対して、利益面においてほぼ達成する見込みです(下表の通り)。

本中計においては、当面は、業績拡大よりも、グループ・ガバナンスの強化など、将来に備えた土台づくりを最優先してまいります。その中で、事業環境の変化や業績推移を見極めながら、必要に応じて中計最終年度の目標の再設定も検討していきたいと考えております。



代表取締役社長
井村周一

■ 長期ビジョン

持続可能な社会の実現への寄与と、グループ全体の持続的な成長を同時に目指すべく、長期ビジョンを策定しました。

長期ビジョン(10年後の目指す姿)

専門商社の枠組みを超えて、
社会のインフラを支える
付加価値創出企業へ

■ 新中期経営計画 数値目標

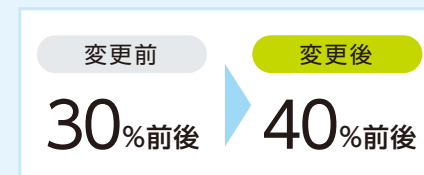
(単位:百万円)

		2021年度(実績)	2022年度(計画)		2023年度(計画)	2024年度(目標)
			当初計画	修正予想*		
経営目標 (連結)	売上高	31,329	28,000	28,600	29,000	32,000
	営業利益	2,551	1,900	2,300	2,000	2,300
	経常利益	2,812	2,000	2,500	2,100	2,500
	親会社に帰属する当期純利益	2,014	1,450	1,750	1,500	1,800
目標とする 経営指標 (連結)	ROE(自己資本当期純利益率)	10.9%	-	-	-	9%以上
	売上高営業利益率	8.1%	-	-	-	6%以上
	自己資本比率	61.0%	-	-	-	50%以上

*2022年9月27日公表

■ 配当方針の変更

当社は、かねてより株主の皆様への利益還元が重要な経営課題の一つと捉えており、株主還元の強化が株主価値の極大化に資するとの考えから、安定配当を行うことを基本方針としつつ、当期(2022年度)より配当性向を30%前後から40%前後へ引き上げております。



4つの重点施策を押し進め、「社会インフラを支える付加価値創出企業」への進化を目指します。

Q 中期経営計画の取り組み状況は いかがですか。

中期経営計画では、4つの重点施策を押し進めており、そのトップ項目が「グループ・ガバナンスの確立」です。子会社である旭テック(株)とイズミ(株)について、内部統制の再構築を進める中、特に旭テック(株)については、J-SOX(内部統制報告制度)に対応した新基幹システムの導入・稼働を行うとともに、新人事制度構築による組織の活性化などに取り組んでおります。さらに、「グループ連絡会」や「グループ監査連絡会」を定期開催し、グループ各社の課題の明確化や対応策の検討・策定を恒常化しております。

2つめの「グループの連携強化によるシナジーの追求」については、数年前から取り組んでおりますが、本中計では、もう一歩踏み込んだものとなっております。たとえば、グループ企業間の人事交流では、従来は当社からグループ子会社へ役員などマネジメント層を送り込むことで“上から”の影響によるシナジー創出を図ってきましたが、本中計では、経理やITのスペシャリスト、あるいは事業部門を統轄する部長クラスの人財を子会社へ送り込むなど、“現場から”のシナジー創出に取り組んでおります。

3つめの「既存事業の収益基盤強化と新規事業機会の獲

得]については、当期は特に、産機・建機関連事業において、BCP関連商品の拡販が進みました。気候変動の影響から豪雨災害が激甚化・頻発化する中、当社が展開する多目的可搬式ポンプユニット「BETSY」を採用・導入する自治体が増え、当期も着実に実績を伸ばしております。

4つめの「事業を通じたサステナビリティへの取り組み」については、バイオガス発電用途向けにポンプを納入するなど、各事業においてサステナブルな製品の開発や再生可能エネルギーの利用促進等に取り組んでおります。その一方で、多くの産業界では事業用の石炭火力など発電ボイラの

活用が続いており、ここから排出される硫黄酸化物(SO_x)を取り除く装置に不可欠な大型ポンプを供給するなど、幅広い取り組みを押し進めております。

なお、2022年4月以降、急激な物価上昇が進んでおりますが、こうした状況に対応して、グループ全社員を対象にインフレ特別一時金(1人当たり10万円)を10月に支給するなど、人財を重視する経営にも取り組んでおります。

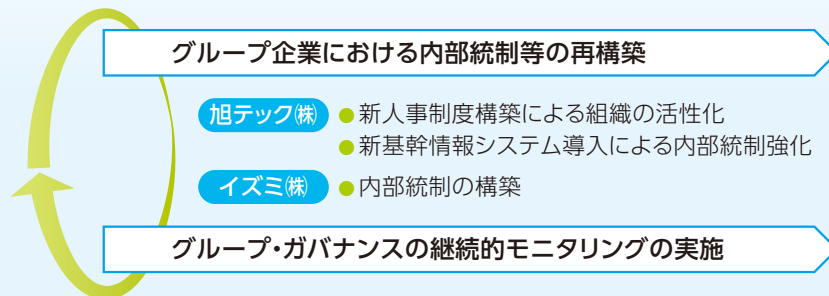
本中計の取り組みは、始まったばかりです。引き続き4つの重点施策を押し進め、「社会インフラを支える付加価値創出企業」への進化を目指してまいります。

■ 中期経営計画 重点施策

- 1 グループ・ガバナンスの確立
- 2 グループの連携強化によるシナジーの追求
- 3 既存事業の収益基盤強化と新規事業機会の獲得
- 4 事業を通じたサステナビリティへの取り組み

■ 重点施策1 グループ・ガバナンスの確立

今後のラサ商事グループの“再生から飛躍へ”に向けた確かな歩みの基礎として、「グループ・ガバナンスの確立」を本中期経営計画の最重要課題と位置づけ、真摯に取り組む



■ 重点施策2 グループの連携強化によるシナジーの追求



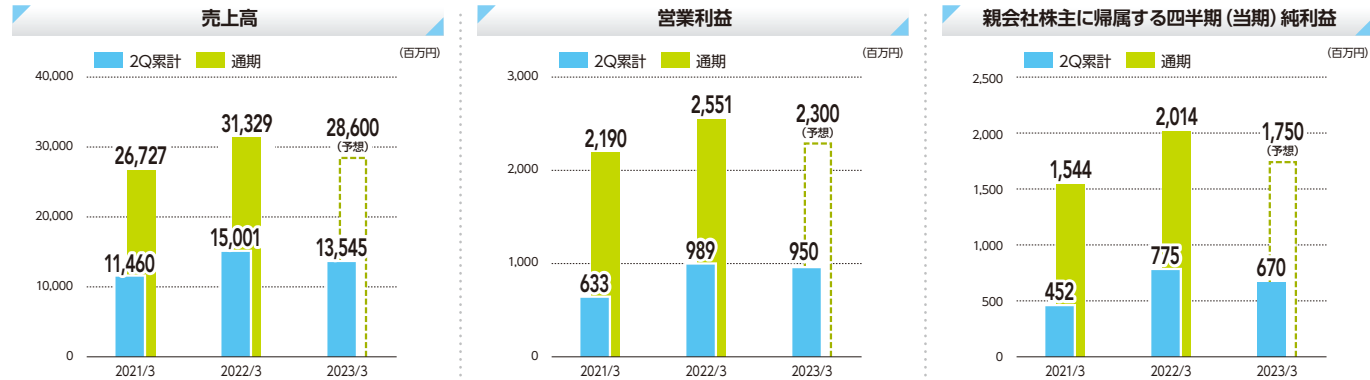
連携強化によるシナジーの追求

- グループ企業間における継続的人事交流の実施
- 建設工事における安全衛生対策等に関する情報共有化による安全対策レベルの引上げ
- 共同営業による受注強化

2023年3月期 第2四半期累計期間 業績・財務のご報告 (連結)

注) 下のグラフの通期予想は、2022年9月27日公表の予想値です。

損益の状況 … 主にプラント・設備工事関連が減収となったことを受けて、減収減益となりました。



営業活動の積極的な展開に努めたものの、主にプラント・設備工事関連が減収となったことを受けて、売上高は、前年同期比14億56百万円(△9.7%)減収の135億45百万円となりました。

売上の減収を受けて、営業利益は、前年同期比39百万円(△4.0%)減益の9億50百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1億4百万円(△13.5%)減益の6億70百万円となりました。

財政状態 … 有利子負債の減少、自己資本比率の向上など、財務体質の強化が更に進んでいます。



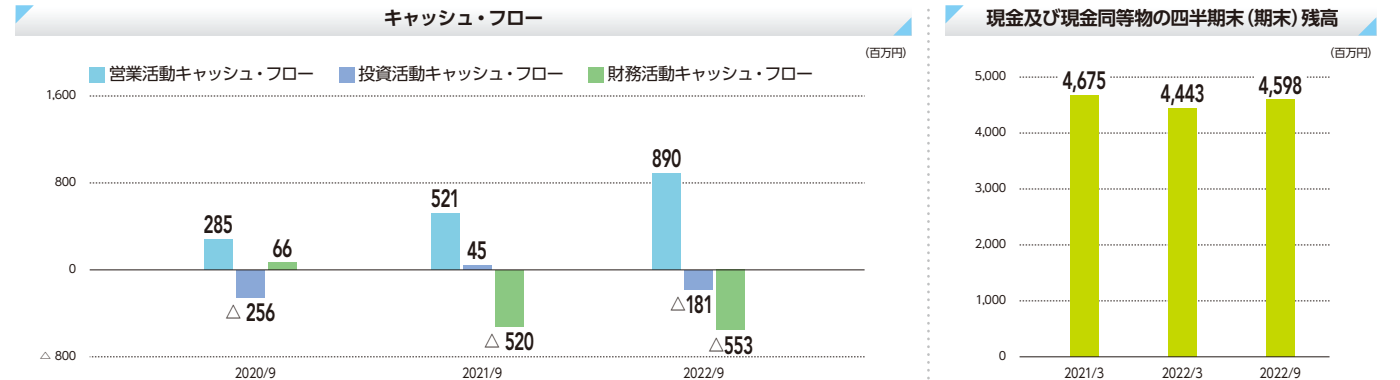
資産の部では、固定資産は増加した一方で、流動資産が減少しました。これらにより、総資産は、前期末比7億72百万円減少し306億14百万円となりました。

剰余金の配当で減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、純資産は、前期末比2億31百万円増加し193億88百万円となりました。

自己資本比率は、前期末比2.3ポイント向上し63.3%となりました。D/Eレシオは有利子負債の減少により0.26倍となりました。

※D/Eレシオ=有利子負債÷株主資本

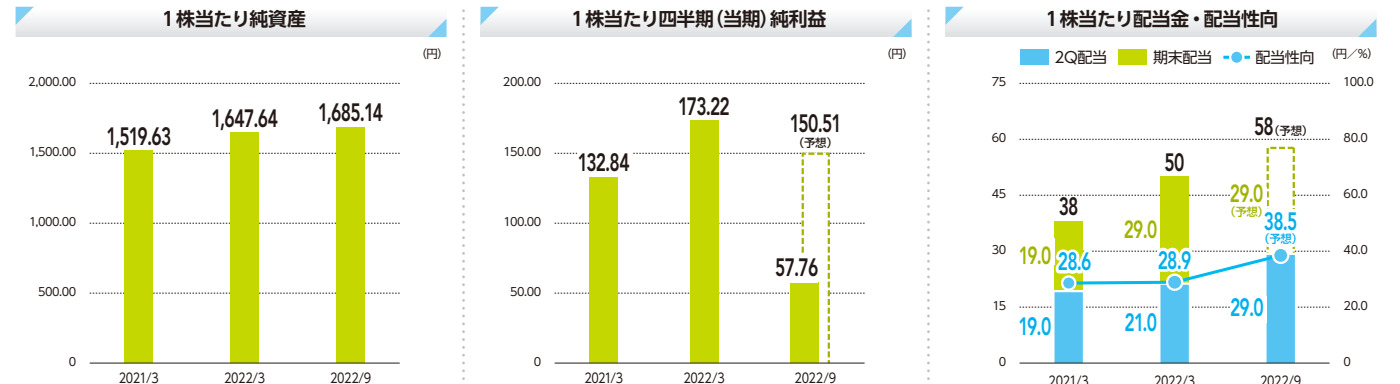
キャッシュ・フロー (CF) … 現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前期末比1億54百万円増加しました。



営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による資金の減少があった一方で、税金等調整前四半期純利益、売上債権及び契約資産の減少による資金の増加により8億90百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の積立による支出等から1億81百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等により5億53百万円の支出となりました。

投資活動による資金、財務活動による資金が減少したものの、営業活動による資金が増加したこと等により、当四半期末における現金及び現金同等物の残高は期首残高に比べ1億54百万円増加の45億98百万円となりました。

配当金など … 当期の年間配当は、最近の業績動向等を踏まえ、前期比8円増配の58円を予想しております。



会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」は前期末比37.5円増加し1,685.14円となりました。なお、当社株式の当四半期末終値(2022年9月30日)は1,000円であり、PBRは0.59倍という水準にあります。

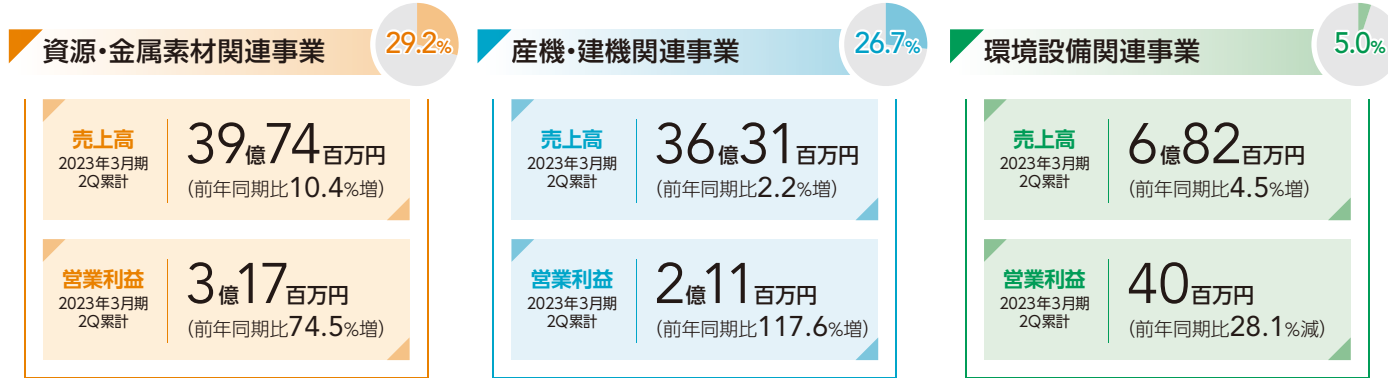
※PBR=株価÷1株当たり純資産

投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」は、通期予想ベースで前期末比22.71円減少し150.51円となる見込みです。

当期の配当金は、目標とする配当性向を40%前後としており、1株当たり中間で29円とさせていただきます。また、期末では29円、年間で前期比8円増配の58円を予想しております。

2023年3月期 第2四半期累計期間 事業別の営業成果のご報告 (連結)

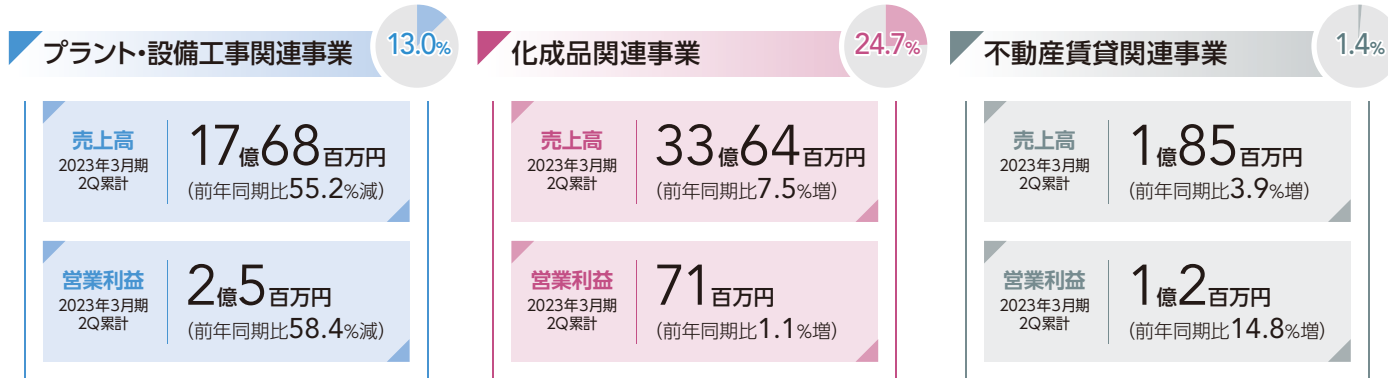
注) 円グラフは売上高構成比(セグメント間の内部売上高を含む合計金額136億6百万円を分母として算出)



当社取り扱い原料の相場価格上昇に伴い販売価格が上昇したことから、同事業の売上高は前年同期比10.4%増収39億74百万円、売上増収から営業利益は同74.5%増益の3億17百万円となりました。

建機関連の海外シールド販売は前年度に比べ低調でしたが、産機関連の主に民間及びBCP用ポンプが堅調であったことから、同事業の売上高は前年同期比2.2%増収の36億31百万円、売上増収から営業利益は同117.6%増益の2億11百万円となりました。

水砕スラグ製造設備機器の販売が低調となりましたが、大口案件となる汚泥処理設備改造工事が寄与したことから、同事業の売上高は前年同期比4.5%増収の6億82百万円、一方、官庁向けポンプ整備に於いてコストの上昇を抑えられなかったことから、営業利益は同28.1%減益の40百万円となりました。



前期と比べ大型工事の取引高が減少したことにより、同事業の売上高は前年同期比55.2%減収の17億68百万円、売上減収から営業利益は同58.4%減益の2億5百万円となりました。

新型コロナウイルス感染症に伴う海外ロックダウンや半導体不足の影響により自動車、潤滑油分野での受注減少となりましたが、電線、建材分野での受注が堅調に推移したことから、同事業の売上高は前年同期比7.5%増収の33億64百万円、売上増収から営業利益は同1.1%増益の71百万円となりました。

前年と異なり賃貸ビルが満室を維持できたことから、同事業の売上高は前年同期比3.9%増収の1億85百万円、また、賃貸収入が増加したことに加え、管理業務委託費、修繕費などの減少もあったことから営業利益は同14.8%増益の1億2百万円となりました。

会社情報・株式情報 (2022年9月30日現在)

会社の概要

社名	ラサ商事株式会社
設立	1939 (昭和14) 年1月10日
資本金	20億76百万円
本社	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング
TEL	(03) 3668-8231 FAX (03) 3669-1729
売上高	313億29百万円 (2022年3月期) (連結)
従業員数	251名 (連結)、196名 (単体)
会計監査人	八重洲監査法人
許可	特定建設業許可 (機械器具設置工事業・電気工事業) 古物商許可

取締役

代表取締役社長	井村 周一	社外取締役	山口 浩 *
専務取締役	伊藤 信利	取締役 監査等委員	朝倉 正
常務取締役	窪田 義広	社外取締役 監査等委員	柿原康一郎 *
取締役	青井 邦夫	社外取締役 監査等委員	永戸 正規 *
取締役	桜木 和陽		
取締役	大内 陽子		
取締役	川内 裕之		

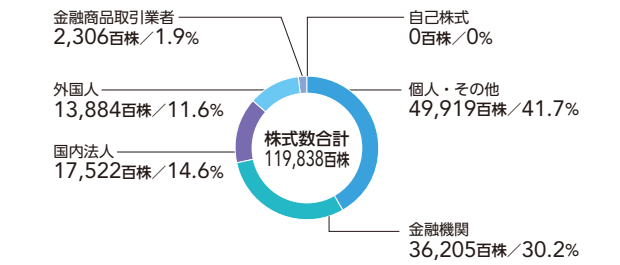
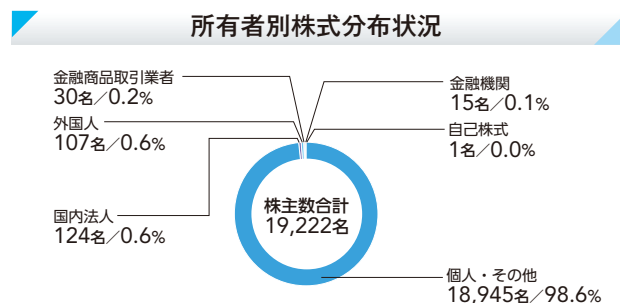
* 独立役員であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場金融商品取引所	東京証券取引所スタンダード市場 (証券コード: 3023)

株式の状況

発行済株式の総数	11,983,838株
株主総数	19,222名



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,209,000	10.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,003,370	8.37
日本生命保険相互会社	496,000	4.14
ATLAS COPCO SICKLA HOLDING AB	400,000	3.34
東京海上日動火災保険株式会社	360,000	3.00
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	210,000	1.75
大平洋機工株式会社	207,000	1.73
三機工業株式会社	200,000	1.67
オー・ジー株式会社	196,200	1.64
株式会社パシフィックソーワ	178,000	1.49